

√ 討論の要旨の続き

法令違反の予算案には 決して賛成できない！



政策民主会議国分寺 木村 徳(所属4名・反対)

昨年10月に15億1千万円の財源不足が明らかになったが、一方で市長は24年度予算での収支均衡予算の達成に執着し、「収支均衡予算の達成」そのものが目的化するという、本末転倒の愚を犯した。

その結果、福祉関連でさえかまわず補助金一律5%カット、それ以外は10%カットという、何も考えない暴挙に出た予算案を提案した。

これに対し市長は『聖域なき見直し』だと聞き直ったが、視察名目の「温泉旅行」予算を計上するなど、全く聖域なき見直しなどなされていないことが質疑を通して明らかとなった。

本来、財政難であれば、政策に優先順位を明確に見定め、何が必要で何はやめるべきかを判断するのが市長の仕事ではないのか！

一方で当事者にとっては決して欠くことができず、場合によっては命にもかかわるDV対策予算でさえ機械的に10%のカットを行うという、市民の命までも軽視をした予算であった。

高齢者福祉施策に関しては、いきがい事業に関わり、利用者をはじめとした市民にほとんど説明もなく、一方的に中止を決定し、その挙句、いきがい事業で利用するために約1300万円もかけて改修した風呂もわずか半年で廃止し、結果多大な税金の無駄遣いを生み出す判断だ。

市民に全く説明責任を果たさない市政は市長自身が「市政の憲法」とまで銘打って、成立させた自治基本条例に著しく違反した行為である。

自治基本条例に記されている、「参加」「協働」「情報の共有」を完全に犯している。

同様に、外国人向け「暮らしのガイドブック」もこれだけ福祉等の予算を切り捨てる中での予算化自体、疑問の声も多数出たが、市長は「自治基本条例34条を守るために、人数は少なくとも必要」との答弁をしながら、作成するのは英語、中国語、韓国語に限定し、その他の言語の外国人を切り捨て、自らの答弁に矛盾して自治基本条例違反を犯すという愚を行った。

また、予算委員会の審議日程中に、ぶんバスが負傷者まで出す人身事故を起こしながら、行政は丸1日以上その事実を把握せず、議会から指摘をされて初めて知るといふ危機管理能力の著しい欠如も明らかになった。

今回の予算案の問題の極みは、上記の「温泉旅行」予算全額、「外国人向け暮らしのガイドブック」の一部を『凍結』するからそのまま議決してほしいとの市長の発言である。

地方自治法では『予算（＝既に可決成立したもの）』の凍結に関わる規定があるが、まだ議決をしていない『予算案』に関して、凍結を条件に議会が議決をすることは認めていないことは法律を理解しさえすればわかる。本来は、予算案の修正を行うことが法の規定になっている。にもかかわらず、修正する意思すら見せない予算案に賛成することは、温泉旅行予算も含めて賛成するというのみならず違法予算に賛成することに他ならず、議決権を市民から負託されている議員として決してできない。

よって本予算案には反対するものである。

歳入に見合った歳出構造 こそが住民の福祉



国分寺・生活者ネットワーク 片畑 智子(所属3名・賛成)

過去5年間において国分寺市の財源不足額は毎年度20億円から30億円にも上っている。今回も予算編成時では15億1千万円の財源不足の試算がなされていたが、これは実施計画事業の積み上げであり、実施計画外の新規事業が例年数億円単位で計上されていることを考えると、例年通りの予算編成をすれば、やはり今回も20数億円の財源不足が想定される。しかし、この財源不足を補填するための財源として、仮に臨時財政対策債をあてたととしても、上限額は10数億円という試算であり、財政調整基金の23年度末残高は廃止された庁舎建設基金約16億円を含んでも20億円という現状では、今後2年程度は何とかやりくりできたとしても、3年目以降には財源不足を補いきれないということになる。つまり、今の国分寺市の財政力を鑑みれば、結局、近い将来においては歳出削減しか選択肢がないというのが実態である。

しかも、近隣市と比較して国分寺市の大きな特徴は、今後10年の間に清掃センター延命化および建替え、国分寺駅北口再開発事業、庁舎建設など、建設債を除いた一般財源ベースでも100億円近いお金が必要になることから、基金も積めない自転車操業をしているのは、市民生活にもっと大きな混乱をもたらすことになってしまう。

そのことから、今回、国分寺・生活者ネットワークは、中長期的な市政運営・財政を見通した上で、多少の痛みを伴ったとしても、今こそ歳入に見合った歳出構造に転換し、財政の健全化を目指し収支均衡型予算編成を継続していくことこそが、今後も安定した市民生活を維持していくためには何よりも大事だと判断した。

一方で、今回の予算編成は非常に無理なダイエットであったということは、ぜひ自覚すべきである。なぜ収支均衡にする必要があるのか、市民が理解し納得し、自ら積極的に主体的に取り組むこと、これこそが苦痛を受容し、取組みを持続可能にする。この一番大事な部分が、大きく欠けていたといわざるを得ない。予算編成のプロセスが全く市民には見えない状態で進み、いざふたを開けてみると驚くような内容になっていたというのが実情であり、今回の混乱を引き起こした大きな原因であると思う。

この厳しい財政状況は、国分寺市だけではない。また、一過性のものでない。今後、歳入は、良くて現状維持か、微減の右肩下がりが予測される中で、歳出は扶助費を主として今後ますます膨らんでいくことは、まず間違いない。限られた財源の中で、肥大化した行政サービスの仕分けが必ずいつかは必要になってくる。持続可能な自治体運営を行っていくためには、多様なニーズにどのように対応していくのか、サービスの内容はもちろんルールや線引きを基礎自治体で決めていかななくてはいけない時代になっている。それらを考え、その難しい判断をするのは、行政職員ではなく主権者である市民であるべき。そのことを肝に銘じ、この収支均衡予算をどのように持続させていくのか、他の誰でもない市民と共に考え合っていく初年度とすることを強く求めて、賛成討論とする。

防災・福祉・医療・子育て・ 教育・雇用を守れ



日本共産党国分寺市議団 幸野 おさむ(所属3名・反対)

来年度予算については、昨年の東日本大震災の発災を受け、被災地支援とともに防災計画の見直し、放射能対策など、防災関連予算の強化が必要になっています。

被災地支援を継続的に全市民で行う必要があるのに、正規職員を削減して非正規職員に置き換えたり、ボランティア保険の補助を廃止するなど、許されないことだと指摘します。

防災関連について、備蓄品予算の削減や防災無線の保守点検委託料の削減など防災予算全体を縮減するものになっています。

来年度早々に被害想定が引き上がることから、早急に財源も含めた防災対策予算を編成するよう求めます。

放射能対応について、市は小中学校での空間線量測定は問題ないという立場をとってきました。私たちが独自に測定し、除染基準値以上の箇所を発見して、やっと除染の対応に動く、といった消極的な姿勢は改め、市民の不安に応えることと併せ、子どもたちを守る強い意志で対応を行うよう求めます。民有地の除染についても早急に対応を図るよう求めます。

生きがい事業について、市自身が「閉じこもり防止、介護予防、生きがいづくりに効果を上げている」と評価していたのに、その数ヵ月後「利用者の状態に顕著な改善は見られない」と評価を捻じ曲げ、事業縮小を決めました。事業縮小のために評価をねつ造し、自治基本条例違反を繰り返したことは絶対に許せません。

私たちは、地域と高齢者の絆を断ち切り、生きがいを奪う、この予算案は絶対に認められないし、許しがたい暴挙だと抗議します。

検診・医療施策について、休日の準夜診療の縮小、乳幼児経過観察の廃止、がん検診の対象年齢縮小は、早期発見・早期治療に逆行していると言わざるを得ません。

国民健康保険税の大幅な増税も全く理解できません。

保育園や学童保育の民営化計画について、基幹型の中身をこれから決めていくというのは子どもたちに対して無責任です。長年にわたって、子どもたちを保育し、信頼を築き、地域に根付いた公立保育園を残すことが大事だと考えます。計画の転換を求めます。

小中学校の就学援助費をなぜ縮小するのか、低所得世帯から子どもの教育を受ける権利を奪うことはやめるよう求めます。

団体補助金の削減が市長のトップダウンで強行されています。復活するよう求めます。

公民館・図書館の事業費が削られ、市民力の土台が崩されます。地域の絆を再生する重要な役割を果たすために事業の拡大こそ必要です。

就労支援サイト「ワーク国分寺」を廃止することは雇用対策の後退だと厳しく批判します。

労政会館存続のために市長が市民の先頭にたって活動するよう求めます。

国分寺駅北口再開発計画の事業費増大が、上記項目削減の最大の原因です。市民の信託を失い、失望を広げ、財政破綻に向かう予算案は絶対に認められないことを強調し、反対します。